

アジア地域出張(マレーシア、ベトナム、 バングラデシュ主要国営石油関連会社訪問)

前号で報告した中東地域に引き続き、中井専務理事が2回に分けてアジア地域に出張致しました。

1. マレーシア・ベトナム出張

11月9日から12日の間、中井専務理事は、国際シンポジウム招聘者への講演お願いと講演内容の打合せの為クアラルンプールへ、またベトナム国営オイル・ガス会社(Petrovietnam)及びベトナム国営石油会社(Petrolimex)の幹部への新任挨拶とこれまでの事業のフォローアップ及び今後の事業に関する政策対話を行う為ハノイへ出張しました。

(1) 前マレーシア国営石油会社(ペトロナス) CEO タンズリ モハマッド ハッサン マリカン氏 (Mr. Tan Sri Mhmd Hassan Marican, Former Petronas CEO) との面談

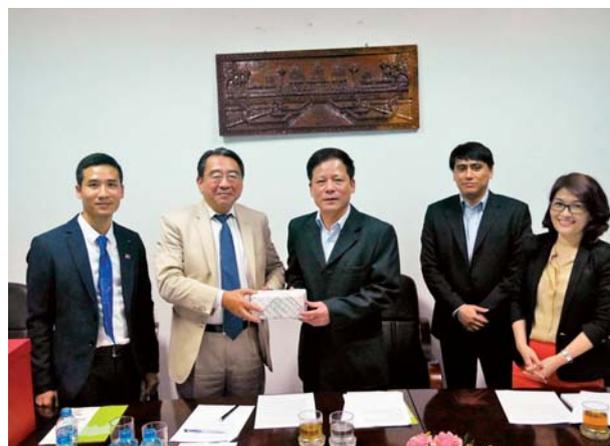
マリカン氏は今年度の第33回JCCP国際シンポジウムの講演者であり、11月10日に講演の最終お願いと講演内容の打合せを行いました。また同時にアジアや中東の石油関連情報も聴取することが出来ました。

同氏によれば、アジアの石油事情を見る場合には国内の政治の関与、すなわち石油会社と政府の関係が複雑で、国営石油会社が多額の予算を持っていることから政府との対立が見られることもあり、国営石油会社の位置付けが重要であるとのこと。例えば、ベトナムでは新製油所の建設地について、南北で綱引きをして決まらず投資実現まで時間がかかりがちであることや、インドネシアではプルタミナ(Pertamina)よりも政府が強力であり、地域的にも利害調整が難しいことなどを指摘されました。御自分がCEOを務められた時代のペトロナスの改革に関するお話も聴くことができました。中でも、「人材育成はもっとも大切な分野であり、優秀な若者を石油産業に魅きつけなければならない。このためペトロナス大学を作り、エンジニアを中心に人材を強化した。欧米諸国の育成事例も調べあげ、国際ボードも作って著名人の意見を取り入れた。こうした教育の成果もあがり、マレーシアはイスラム金融のハブ等として、イスラム社会をリードし始めている」との発言が印象的でした。

(2) Petrolimex 総裁 トラン バン スイン氏 (Mr. Tran Van Thinh, General Director, Vietnam National Petroleum Group (Petrolimex)) との面談

11月11日にPetrolimex本社を訪問しスイン総裁と会談しました。同氏より、「2008年の技術部長時代にJCCP研修に参加した。その時の経験が大変役立っている。日本企業のマネジメントを学ぶことが出来た。出光、JX、タツノ、玉田工業

等の日本企業との関係はその時から続いている。来年度も有益な研修プログラムを続けて欲しい。Petrolimexの参加者は地方の販売担当者もおり英語に問題があるがグループに通訳を含めるなどの対応をするので宜しくお願いしたい」との発言を頂きました。また、Petrolimexは製品の販売会社ですが、国内製油所運営にも関心を持っており、既に油槽所を保有しているバンフォンでの製油所建設プロジェクトには日本企業にも協力して欲しいとの意向を示されました。



中央：Petrolimex トラン バン スイン総裁

(3) Petrovietnam 副社長 レマン フン博士 (Dr. Le Manh Hung, Vice President, Vietnam Oil & Gas Group (PetroVietnam)) との面談

11月11日にPetrovietnam本社を訪問し、フン副社長に面談しました。同副社長はPetrovietnamにおける精製技術部門の総責任者ですが、JCCP研修の参加者でもあり、JCCPの事業内容については技術協力事業も含めて良く理解されておられました。冒頭、「JCCPとPetrovietnamは24年の歴史があり、1500人の研修生を送り、200人の日本人専門家を派遣してもらった。技術だけでなくマネジメントまで学べることで有益であり、現在のPetrovietnamの経営に役立っている」との過去の研修に対する評価を頂きました。

また今後のJCCPに対する要望については、特にヨーロッパ基準(ガソリン中のアロマ35%規制等)に合わせるための品質管理やLPモデルに興味を持っていることや、初めての製油所であるズンカット製油所には管理も技術面も経験が必要であり運転やメンテナンスの問題も多く、競争力向上のための研修と技術協力や石油精製と石油化学の統合に関する研修の要望も聴取しました。



Petrovietnam レマンフン副社長

2. バングラデシュ出張

12月8日から11日の間、中井専務理事は平成24年度より事業対象国となったバングラデシュを訪問し、バングラデシュ国営石油会社（BPC: Bangladesh Petroleum Corporation）のトップマネジメントにセンター事業を紹介するとともに政策対話を行いました。同国の石油下流部門を担うBPCは、電力・エネルギー・鉱物資源省（MPEMR: Ministry of Power, Energy & Mineral Resources）の配下にあり、事業会社としてイースタン精製会社（ERL: Eastern Refineries Limited）ほか数社を管轄しています。今回の出張ではBPCに加えてERLを訪問し、同社の製油所を視察しました。

(1) ERL 社長 ガジアリ・アフザル氏

(Eng. Gazi Md. Ali Afzal, Managing Director) との面談

12月9日、中井専務理事はERLにて来年度のJCCP事業概要について説明し、アリ・アフザル社長は社内で研修コース内容および各部署のニーズを検討した上で、必要なコースに是非職員を参加させたいとの意向を示しました。

ERLからは、現在検討中のプロジェクトとして、大型タンカーを使った効率的な原油受入れのための一点係留ブイ（SBM: Single Buoy Mooring）および受入れ原油タンク群の新設について説明がありました。製油所のあるチタゴンの沖合は、ガンジス川河口域にあるため遠浅で、大型原油タンカー（VLCC: Very Large Crude Carrier）による原油受入れが出来ず、現在は中型タンカーからの瀬取りにより原油を搬入しています。そのため、タンカー1隻の荷役に約11日間を要しており、以前より効率化が求められていました。このプロジェクトが実現すれば、原油の陸揚げに必要な時間は約2日間となり、効率的な受入れが可能となります。また、ERLでは将来のエネルギー需要の増大に備え、現状の2倍の処理能力を有する新規精製設備（Unit-2）の建設も検討しています。

アリ・アフザル社長は、「上記のプロジェクトはいずれも現在資金調達について検討している段階であるが、バングラデシュ

のエネルギー安定供給に資する重要な事業であり、ぜひ実現させたい」と述べられました。



ERL 製油所にて 右から3番目 ガジアリ・アフザル社長

(2) BPC 会長 イウヌスール ラーマン氏

(Mr. Md. Eunusur Rahman, Chairman) との面談

12月10日、ダッカのBPCを訪問しました。BPCは45年前に国営石油会社として設立され、原油の輸入・精製、石油製品の流通、潤滑油の製造・流通など幅広く事業を展開しています。当初は国内エネルギー需要を満たしていましたが、人口増加による需要の急速な伸びにより現在は供給が追いついていない現状にあるため、2～3年を目標に設備増強することを検討しています。

中井専務理事が「JCCPでは人材育成事業として、様々な内容のコースを準備している。参加のご要望があれば、JCCP 窓口へご連絡願いたい」と述べたのに対して、ラーマン会長は「ご提案に感謝する。バングラデシュは高い経済成長を続けている国であるが、現在も発展の途上にある。日本は下流分野に強いと認識しているが、BPCグループでは製油所等で多数の人材の育成が急務であり、このような機会は是非活用していきたい」と述べられました。

(総務部企画・広報グループ 山中 明夫、
技術協力部 野中 修)



右から2番目 BPC イウヌスール ラーマン会長